

## 受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2022年8月29日に第15期決算を行いました。

当ファンドは「インドシナ地域株式マザーファンド」を通じて主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている株式等に投資し、また「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国の自国通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### <閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

# ベトナム・ASEAN・ バランスファンド 愛称:V-Plus

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第15期（決算日 2022年8月29日）  
作成対象期間：2021年8月31日～2022年8月29日

| 第15期末（2022年8月29日） |          |
|-------------------|----------|
| 基準価額              | 16,439円  |
| 純資産総額             | 2,228百万円 |
| 第15期              |          |
| 騰落率               | 27.3%    |
| 分配金合計             | 500円     |

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

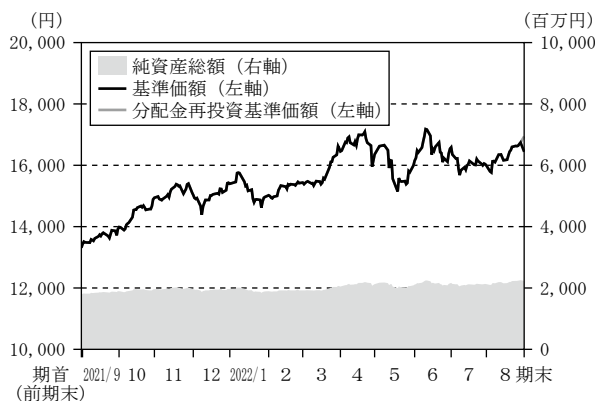
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第15期首：13,311円

第15期末：16,439円（既払分配金500円）

騰落率：27.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ベトナムの通貨ドンが円に対し上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

## 組入ファンドの当期中の騰落率

| 組入ファンド           | 騰落率   |
|------------------|-------|
| インドシナ地域株式マザーファンド | 38.3% |
| ASEAN地域債券マザーファンド | 17.0  |

# 1 万口当たりの費用明細

| 項目                                                            | 当期                                      |                                                            | 項目の概要                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                               | 2021/ 8 /31～2022/ 8 /29                 |                                                            |                                                                                                                                                                                           |
|                                                               | 金額                                      | 比率                                                         |                                                                                                                                                                                           |
| 平均基準価額                                                        | 15,397円                                 |                                                            | 期中の平均基準価額です。                                                                                                                                                                              |
| (a) 信託報酬<br>( 投信会社)<br>( 販売会社)<br><br>( 受託会社)                 | 304円<br>( 181)<br>( 110)<br><br>( 14)   | 1. 975%<br>(1. 174)<br>(0. 713)<br><br>(0. 088)            | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>委託した資金の運用の対価<br>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での<br>ファンドの管理等の対価<br>運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価                                                                  |
| (b) 売買委託手数料<br>( 株式)                                          | 5<br>( 5)                               | 0. 034<br>(0. 034)                                         | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料                                                                                                                     |
| (c) 有価証券取引税<br>( 株式)                                          | 1<br>( 1)                               | 0. 008<br>(0. 008)                                         | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金                                                                                                                      |
| (d) その他費用<br>( 保管費用)<br><br>( 監査費用)<br>( その他 1 )<br>( その他 2 ) | 89<br>( 85)<br><br>( 3)<br>( 0)<br>( 1) | 0. 579<br>(0. 555)<br><br>(0. 018)<br>(0. 001)<br>(0. 006) | (d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数<br>保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管<br>および資金の送金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用<br>その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用<br>その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金 |
| 合計                                                            | 399                                     | 2. 596                                                     |                                                                                                                                                                                           |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

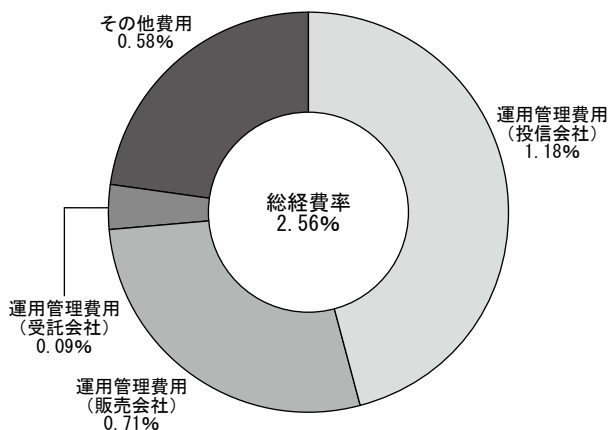
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.56%です。



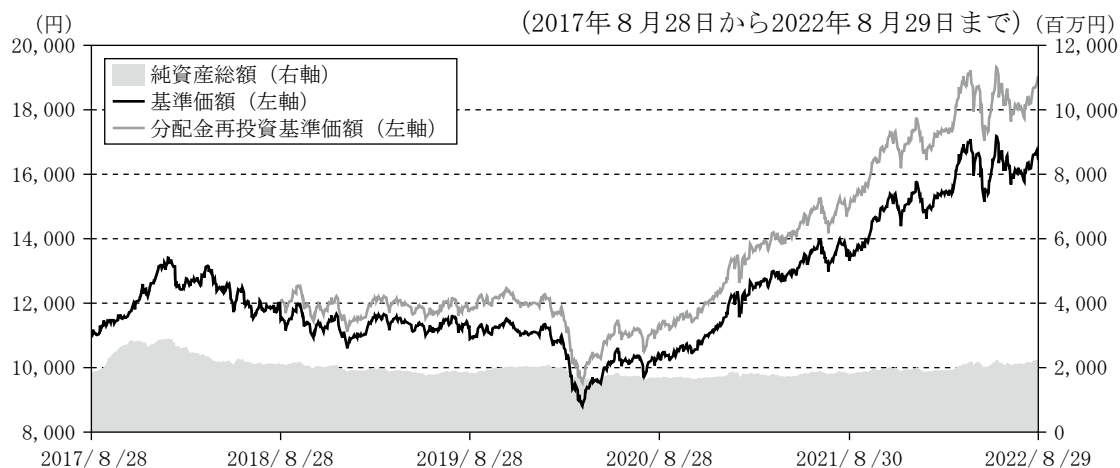
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

|                   | 2017年8月28日<br>期初 | 2018年8月28日<br>決算日 | 2019年8月28日<br>決算日 | 2020年8月28日<br>決算日 | 2021年8月30日<br>決算日 | 2022年8月29日<br>決算日 |
|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額（分配落）（円）      | 10,957           | 11,487            | 10,889            | 10,361            | 13,311            | 16,439            |
| 期間分配金合計（税込み）（円）   | —                | 550               | 350               | 100               | 400               | 500               |
| 分配金再投資基準価額の騰落率（％） | —                | 9.9               | △ 2.2             | △ 3.9             | 32.3              | 27.3              |
| 純資産総額（百万円）        | 1,794            | 2,076             | 1,804             | 1,696             | 1,780             | 2,228             |

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

### ■ インドシナ地域株式市場

当期のベトナム株式市場は下落しました。期初から2021年12月にかけては、ベトナム国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となるなか、感染拡大が企業業績に及ぼす影響への懸念が後退したことや、11月のベトナムの国会で2022年の成長率目標が約6～6.5%に設定されたことで、高成長への期待が強まったことなどから、株価は概ね上昇基調で推移しました。2022年1月には、ベトナムの製造業の堅調さを示す経済指標などが好感され、主要株価指数であるVN指数が史上最高値を更新する展開となりました。しかし4月には、証券取引等に関する法令に違反した個人や法人、情報に不備のある状態で起債を行った不動産会社などに対し、当局が調査を行ったとの報道が相次いだことが嫌気され、株価は大幅に下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な利上げが世界的な景気減速につながるとの懸念が株価の重しとなった一方、2022年後半のベトナム経済の回復への期待などから株価は緩やかながらも上昇しました。

### ■ ASEAN地域債券市場

当期のASEAN地域債券市場は全体的に下落しました。期初から2022年2月にかけては、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアの中央銀行が持続的な需要回復のサポートを目的として政策金利を据え置いた一方、MAS（シンガポール金融通貨庁）は、インフレリスクに対応するため、市場予想外の金融政策の引締めを決定するなど、金融政策の方向性の違いや、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の世界的な感染拡大が各国経済に及ぼす影響への不透明感などから、ASEAN地域債券市場は各国まちまちな展開が続きました。その後は、世界的なインフレの長期化が意識されるなか、欧米をはじめASEAN各国においても、コロナ禍からの景気回復をサポートするための金融緩和政策から金融引締め政策に転換したことを背景に、ASEAN地域債券市場は全体的に下落基調で推移しました。

### ■ 為替動向

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+22.6%となりました。

また、当期のASEAN各国通貨は、円に対し上昇しました。堅調な経済指標等を背景に米国長期金利が上昇するなか、日米の金利差の拡大が意識されたことなどから円安米ドル高が進行したことなどから、各国通貨は対円で上昇基調となりました。また、各国における新型コロナウイルス感染防止策の緩和、経済活動の再開に伴う需要の拡大や、ウクライナ情勢をめぐるロシアへの制裁を背景に、国際商品価格の上昇が長期化すると観測が強まるなか、欧米に続き、ASEAN各国も金融政策の引締めに動いた一方、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことを受けて、ASEAN各国と日本の金利差の拡大が改めて意識されるなか、各国通貨は円に対し上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

### ■ 当ファンド

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に59～68％程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に27～35％程度投資を行いました。

### ■ インドシナ地域株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。ベトナム外商银行（商業銀行）、ビンコムリテール（商業施設関連不動産会社）、ビンホアン（水産会社）等の買増しを行った一方、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）、ホーチミン市インフラ投資（インフラ建設会社）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

### ■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、82～95％程度の水準を維持しました。国別では、期初に高めの組入比率としていたインドネシア、フィリピンについて組入比率を下げた一方、マレーシア、シンガポールの組入比率を上げました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

---

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

| 項目        | 当期                            |
|-----------|-------------------------------|
|           | 2021年 8 月31日<br>～2022年 8 月29日 |
| 当期分配金     | 500                           |
| （対基準価額比率） | 2.952                         |
| 当期の収益     | 500                           |
| 当期の収益以外   | －                             |
| 翌期繰越分配対象額 | 6,439                         |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「インドシナ地域株式マザーファンド」60％程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40％程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

### ■ インドシナ地域株式マザーファンド

米国をはじめとした世界的な利上げによる各国経済への影響に注視して投資を行います。ベトナムにおいては、工業、建設セクターやサービスセクターの伸びが寄与し、2022年第2四半期（4－6月）GDP成長率（前年同期比）が市場予想を上回る＋7.7％の伸びとなりました。2022年後半についても、観光セクターの回復を牽引役とした成長の継続によって、2022年の年間で＋7％程度の成長を実現することが期待されます。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転の恩恵を受ける企業に重点を置いた銘柄選択を行います。また、ベトナム経済の長期的な成長の恩恵を受ける銘柄への投資を継続します。ベトナム経済の成長を背景とした所得の伸び、消費の拡大の恩恵を受ける、食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好します。また、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄、IT関連の銘柄に注目しています。

### ■ ASEAN地域債券マザーファンド

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。インフレの長期化見通しを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）に続き、ECB（欧州中央銀行）においても市場予想を上回る利上げが決定されています。米国の長期金利は、FRBの金融引締めに向き「タカ派」姿勢を織り込んで上昇しているとみられ、債券市場の見通しについて、やや改善しつつあるとみています。ASEAN地域債券市場については、低利回り国ではシンガポール、中～高利回り国ではマレーシアを選好します。

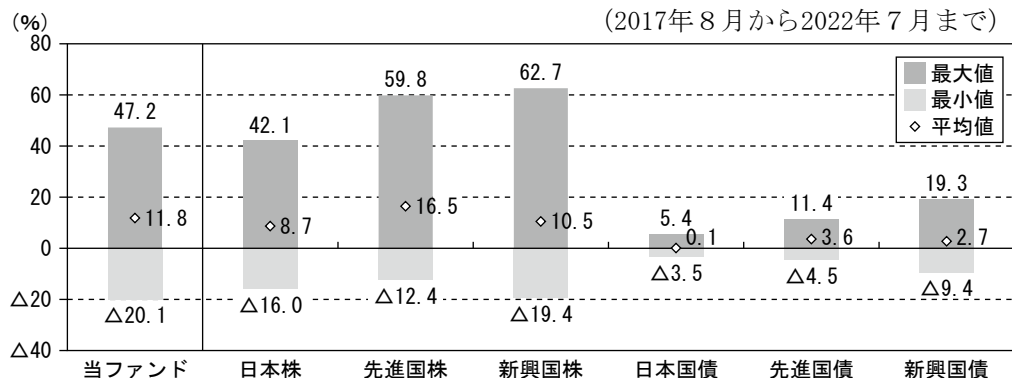
「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

## 当 該 投 資 信 託 の 概 要

|             |                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                       |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商 品 分 類     | 追加型投信／海外／資産複合                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                       |
| 信 託 期 間     | 2007年 8 月 28日から2027年 8 月 30日まで                                                                                                                                      |                                                                                                                                                       |
| 運 用 方 針     | インドシナ地域株式マザーファンドおよびA S E A N地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 |                                                                                                                                                       |
| 主 要 運 用 対 象 | ベ ビ ー フ ァ ン ド                                                                                                                                                       | インドシナ地域株式マザーファンドおよびA S E A N地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。                                                                              |
|             | イ ン ド シ ナ 地 域 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド                                                                                                                                     | 主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。 |
|             | A S E A N 地 域 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド                                                                                                                                     | 主としてA S E A N地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。                                                                    |
| 組 入 制 限     | ベ ビ ー フ ァ ン ド                                                                                                                                                       | 株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。                                                                                              |
|             | イ ン ド シ ナ 地 域 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド                                                                                                                                     | 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。                                                                                                             |
|             | A S E A N 地 域 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド                                                                                                                                     | 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。                                                                 |
| 分 配 方 針     | 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。                                                                                                             |                                                                                                                                                       |

## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

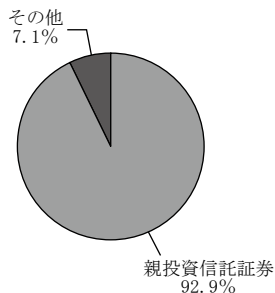
# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

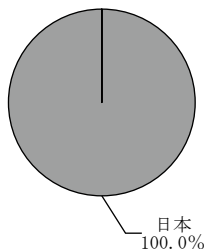
### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

| 銘柄名                  | 当期末            |
|----------------------|----------------|
|                      | 2022年 8 月 29 日 |
|                      | 比率             |
| インドシナ地域株式マザーファンド     | 61.0%          |
| A S E A N地域債券マザーファンド | 31.8           |
| その他                  | 7.1            |

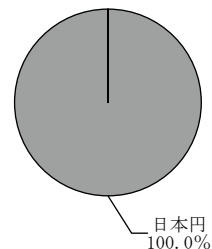
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

| 項目          | 当期末               |
|-------------|-------------------|
|             | 2022年 8 月 29 日    |
| 純資産総額       | 2, 228, 709, 972円 |
| 受益権総口数      | 1, 355, 717, 315口 |
| 1 万口当たり基準価額 | 16, 439円          |

（注）期中における追加設定元本額は399, 827, 305円、同解約元本額は381, 424, 692円です。

## 組入上位ファンドの概要

インドシナ地域株式マザーファンド（2021年8月31日から2022年8月29日まで）

### ■ 基準価額の推移



### ■ 1万口当たりの費用明細

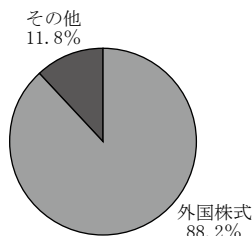
| 項目                            | 当期                    |                             |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------------|
|                               | 2021/8/31～2022/8/29   |                             |
|                               | 金額                    | 比率                          |
| 平均基準価額                        | 31,590円               |                             |
| (a) 売買委託手数料<br>(株式)           | 17円<br>( 17)          | 0.053%<br>(0.053)           |
| (b) 有価証券取引税<br>(株式)           | 4<br>( 4)             | 0.012<br>(0.012)            |
| (c) その他費用<br>(保管費用)<br>(その他1) | 245<br>( 245)<br>( 0) | 0.774<br>(0.774)<br>(0.000) |
| 合計                            | 266                   | 0.839                       |

### ■ 上位10銘柄

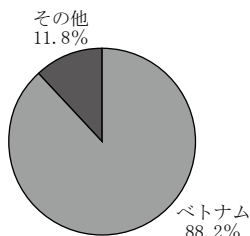
(組入銘柄数：35銘柄)

| 銘柄名                                          | 種類                 | 通貨      | 国    | 比率   |
|----------------------------------------------|--------------------|---------|------|------|
| MOBILE WORLD INVESTMENT CORP                 | 小売                 | ベトナム・ドン | ベトナム | 9.1% |
| FPT CORP                                     | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | ベトナム・ドン | ベトナム | 8.4  |
| JSC BANK FOR FOREIGN TRADE                   | 銀行                 | ベトナム・ドン | ベトナム | 7.6  |
| PHU NHUAN JEWELRY JSC                        | 耐久消費財・アパレル         | ベトナム・ドン | ベトナム | 5.9  |
| VINCOM RETAIL JSC                            | 不動産                | ベトナム・ドン | ベトナム | 5.3  |
| NAM LONG INVESTMENT CORP                     | 不動産                | ベトナム・ドン | ベトナム | 4.8  |
| KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP | 不動産                | ベトナム・ドン | ベトナム | 4.6  |
| SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP            | 食品・飲料・タバコ          | ベトナム・ドン | ベトナム | 4.6  |
| VINH HOAN CORP                               | 食品・飲料・タバコ          | ベトナム・ドン | ベトナム | 4.3  |
| DIGIWORLD CORP                               | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | ベトナム・ドン | ベトナム | 4.1  |

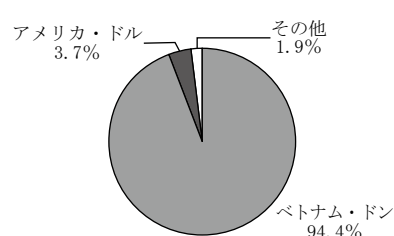
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

# ASEAN地域債券マザーファンド（2021年8月31日から2022年8月29日まで）

## ■ 基準価額の推移



## ■ 1万口当たりの費用明細

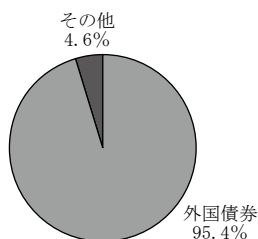
| 項目     | 当期                  |         |
|--------|---------------------|---------|
|        | 2021/8/31～2022/8/29 |         |
|        | 金額                  | 比率      |
| 平均基準価額 | 14,895円             |         |
| その他費用  | 34円                 | 0.229%  |
| (保管費用) | (31)                | (0.207) |
| (その他1) | (0)                 | (0.001) |
| (その他2) | (3)                 | (0.021) |
| 合計     | 34                  | 0.229   |

## ■ 上位10銘柄

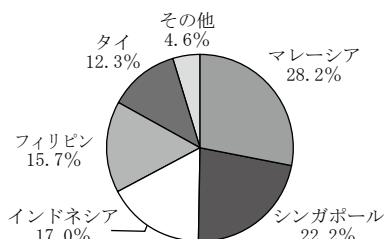
(組入銘柄数：12銘柄)

| 銘柄名              | 種類 | 通貨          | 国      | 利率     | 償還日        | 比率    |
|------------------|----|-------------|--------|--------|------------|-------|
| SINGAPORE GOV'T  | 国債 | シンガポール・ドル   | シンガポール | 2.625% | 2028/5/1   | 16.6% |
| MALAYSIA GOVT    | 国債 | マレーシア・リンギット | マレーシア  | 3.582  | 2032/7/15  | 12.6  |
| THAILAND GOVT    | 国債 | タイ・バーツ      | タイ     | 1      | 2027/6/17  | 12.3  |
| MALAYSIA GOVT    | 国債 | マレーシア・リンギット | マレーシア  | 3.9    | 2026/11/30 | 8.8   |
| INDONESIA GOV'T  | 国債 | インドネシア・ルピア  | インドネシア | 6.375  | 2028/8/15  | 7.9   |
| PHILIPPINE GOV'T | 国債 | フィリピン・ペソ    | フィリピン  | 4.625  | 2022/12/4  | 7.0   |
| MALAYSIA GOVT    | 国債 | マレーシア・リンギット | マレーシア  | 4.504  | 2029/4/30  | 6.8   |
| SINGAPORE GOV'T  | 国債 | シンガポール・ドル   | シンガポール | 2.875  | 2029/7/1   | 5.6   |
| INDONESIA GOV'T  | 国債 | インドネシア・ルピア  | インドネシア | 6.125  | 2028/5/15  | 5.1   |
| PHILIPPINE GOV'T | 国債 | フィリピン・ペソ    | フィリピン  | 4.25   | 2025/4/7   | 4.8   |

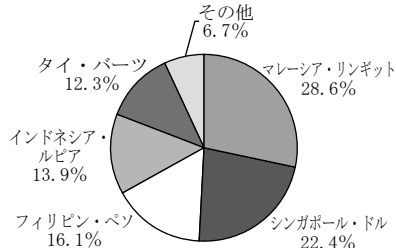
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。  
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照下さい。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社